



金沢大学経済学部講師  
松浦 義昭

## 金沢大学発ベンチャー企業の 地域貢献と経営課題

本稿は、大学発ベンチャーの現状を整理したうえで、金沢大学発ベンチャー企業のケースを基に、今後大学発ベンチャーが地域発展の新たな担い手として成長・発展するための課題について検討したものである。

平成13年度に経済産業省から発表された『新市場・雇用創出に向けた重点プラン』では、大学が有する知的シーズの効果的活用を目的として、平成16年度末までに大学発ベンチャーを1,000社設立すること（「大学発ベンチャー1000社計画」）が政策目標に掲げられた。

同省によれば、平成17年度末の大学発ベンチャーの累計設立数は既に1,503社に達しており、そのうち16社が株式公開を果たしている。その直接的な経済効果は、雇用者数が約16,000人、合計売上高は約1,984億円との報告がなされている。

事業分野別にみると、バイオ分野が約38%を占め最も高く、続いてIT（ソフトウェア）分野が約30%、機械・装置分野の約16%などが続いている。都道府県別にみると、北海道ではバイオ分野が、福岡県ではIT（ソフトウェア）分野が高いなど、地域により特徴のある大学発ベンチャー企業が設立されている。

地域の構成メンバーの一員である大学のベンチャー企業は極めて重要なポテンシャルを有しており、その地域貢献ミッションの方向が地域の発展ニーズと合致している場合には、地域経済に与える貢献が極めて大きいことが、広く認識されている。（例えば、Jerry Paytas 他「Universities and the development of Industry Clusters」カーネギーメロン大学（2004））そこで、筆者が経営にかかわる金沢大学発ベンチャー企業をケースに、大学発ベンチャーとしての地域貢献の担い手としての役割と課題について考察してみよう。

平成17年8月に金沢大学の鈴木恒雄教授を中心に、大学発ベンチャーとして「金沢電子出版株式会社Kep」（金沢市、鈴木健之社長）が発足。本社は大学のインキュベーター施設の一室にあり、資本金

は700万円。設立の目的は、地域の「人財」教育を高度ネットワーク環境を利用して、いかに効率よく充実させるかである。

開発リーダーの鈴木恒雄を中心に8人の研究者が、それぞれの分野の教材を企画・監修し、高等教育機関向け、企業・自治体向け、市民向けの教材50作品の開発に当たっている。総合大学発のベンチャー企業という利点を活かして、文系理系の両分野で、入門から最先端の知識まで幅広いレベルの教材開発ができるのが特徴である。

金沢大学で実施されている講義や大学院で得られた最先端の専門知識を、高等教育機関のみならず、企業や自治体の職員教育や市民の生涯教育教材として編集。講義や教科書・ノートなどの学習内容を電子化しインターネットで配信できるようにeラーニングシステムを開発している。また、企業・自治体の教育担当者は、このシステム内のデータベースを利用して必要な教材や素材を選んで組み合わせるといった簡単な作業で、自社に最適な人材教育用の教材を作成することもできる。

近年の最先端産業分野では、これまで産業化されていなかった研究内容や一分野の知識では理解できない複合的な知識や技術が必要なものが多い。例えば、電子素材ナノサイエンス関係では、物理学科の4年生や大学院でしか学ばない量子物理学での知識を必要とするスピントロニクスや超伝導素材などが大量生産されてきている。バイオ関連でも化学・生物・医学・薬学・農学など色々な分野の知識や技術を複合的に必要とする分野も多い。ある特定の学科を卒業した社員が、他の学科でしか学ばない知識や技術を必要とすることは日常的である。本教材では、総合大学のメリットを生かして企業・自治体個々のニーズを取り込んで最適化されたeラーニング教材が提供されるため、低コストで効率よく社員・職員のスキルアップを図ることができる。

また、企業や自治体のみならず家庭の主婦、定年退職者などの地域住民の生涯学習の要求は高い。様々な障害者や病院で長期入院を強いられている患者たちの学習意欲に応えるネットワーク利用学習システムとしての役割も期待されている。不登校児など向けのeラーニング教材開発も社会的にも非常に要望が高く、今後大きな将来性がある。

ただ他のベンチャー企業と同様に、起業から経営を軌道に乗せるまでの利益の上がらない初期段階をどう乗り切り、事業を発展させていくかという共通した課題とともに大学発ベンチャー固有の経営課題も存在する。例えば、金沢電子出版株式会社の置かれた状況を見ると、現在は教材の開発作成段階であり、製品化のカギとなる研究者とうまく意思疎通で

きる人材の獲得が必要である。また、次の製品化の段階に至ると市場・販路開拓という多くのベンチャー企業と共通した課題に直面すると考えられる。販売ノウハウと商品についての高度な専門知識を持つ営業員の獲得が必要となる。資金面でも経営課題は多い。

大学は教育だけでなく研究成果の活用を通して広

く地域社会に貢献しなければ生き残れない時代。大学発ベンチャーが成長・発展するために必要な人材や資金など経営資源等のマッチングを、個々の大学発ベンチャーが単独で対応するには限界がある。大学発ベンチャーが地域経済の中で効果的に支援を受けイノベーション能力を発揮できる地域産業構造が求められる。

## コラム どうする？ 中心市街地



### 公共交通優先の合意形成は、成熟都市の表徴

明日の金沢の交通を考える市民会議代表 吉田 洋

山口県の猿使い、村崎修二氏が金沢大学角間の里での記念講演「日本の里山と猿曳き芸能」で語った言葉の中で、もっとも印象深かったのは『里山は、日本文化のクライマックス（生態学用語で「極相」）ですよね。』だった。

同様な事は、いしかわ国際協力研究機構（IICRC）も国連大学高等研究所と連携で、これまでは「都市の持続的発展と文化や環境共生」を研究テーマに設定していたが、一昨年からは「里山の持続可能な管理」に課題設定を転換していることからうかがえる。

都市に暮らす人には都市での住まい方の原理・原則というものが自覚されるべきで、日本の都市における住まい方（しきたりやライフスタイル）に求めたい根底は何かといえば、思い遣り・譲り合い・交流・対話（議論）・共有などであろうか。そうしたものを体現するシンボル空間としては、公共空地（路地や広見など）・橋や水際空間・駅やバスターミナル・博物館や図書館・公共交通機関等々が挙げられよう。

しかし、昨今の都市住民が集う大方の共有空間は、郊外の大規模ショッピングセンターや沿道型商業施設、コンビニ等になっているようであり、ここではとりわけ対話や共有は、望むほどに生まれ得ない。しかもそれらへの移動も幹線道路を利用

してのマイカーに依拠している。民間の主体的経済活動を制限するのは難しかろうが、都心域での交流や対話を誘発する空間づくりや公共交通機関の抜本的な利便性向上などは、それ相応の市民レベルでの支持があれば、早々実現できそうな都市の基盤的事業ばかりである。

現在、私が「明日の金沢の交通を考える市民会議」に係わっている立場から、交通環境に限って、都市民がなすべきことを提案させてもらおうとすれば、マイカー主体の交通に優る『公共交通システム』の導入・展開への支持に尽きると考えている。スイスのベルンやチューリヒはまさに市民が誇りを持ちながら共有している市民主導の都市だと言えよう。優れた公共交通システム導入においては、先に挙げた『思い遣り・譲り合い・交流・対話（議論）・共有』のすべてが求められ、そして充足されるものである。いわば、その都市の『市民力』の優位を象徴する都市基盤施設であると捉えたい。

おわりに総括的に述べさせて頂くならば、活き活きとした路地空間や潤いある水際空間、暮らしの彩りと交流にあふれた朝市広場などの都市らしい文化と並んで、「都市の公共交通システムの徹底を図る合意は、都市文化のクライマックス表現の一つである」ということを明言させていただきたい。

地域経済ニューズレター第 73 号

2006年 8月31日発行

発行／金沢大学経済学部地域経済情報センター 金沢市角間町（☎920-1192） ☎（076）264-5438  
編集／地域経済情報センター 地域経済ニューズレター編集委員（碓山洋、横山壽一、安嶋是晴、菊本舞）  
印刷所／金沢市中村町28-14 榎谷印刷 ☎ 242-7267